

調査レポート

今月のグラフ(2017年6月) 有効求人倍率が上昇すると景気が良くなるのか

調査部長 鈴木 明彦

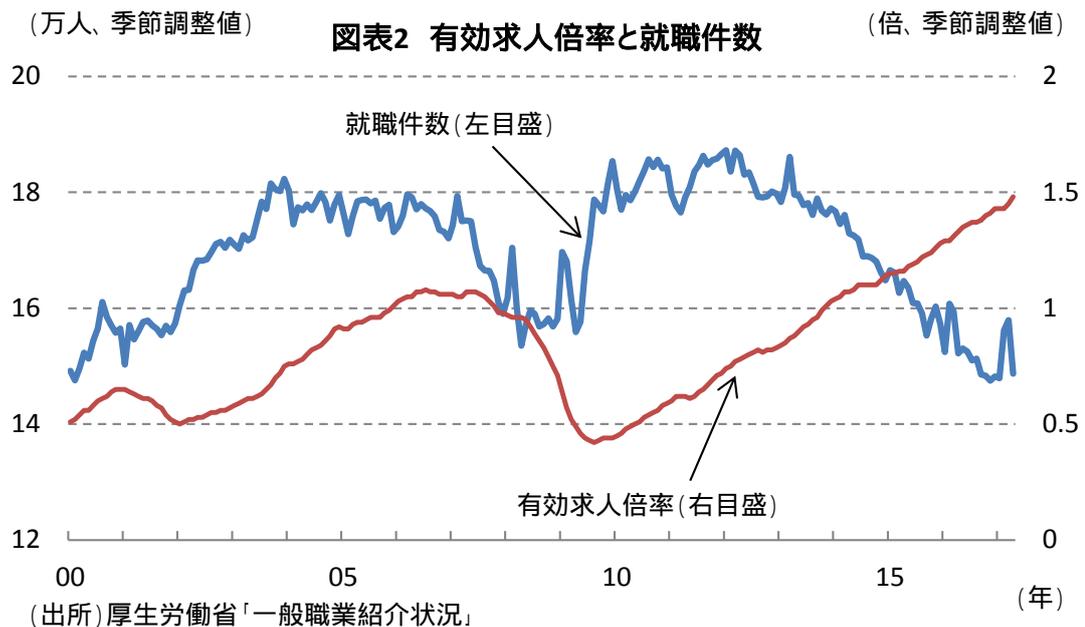
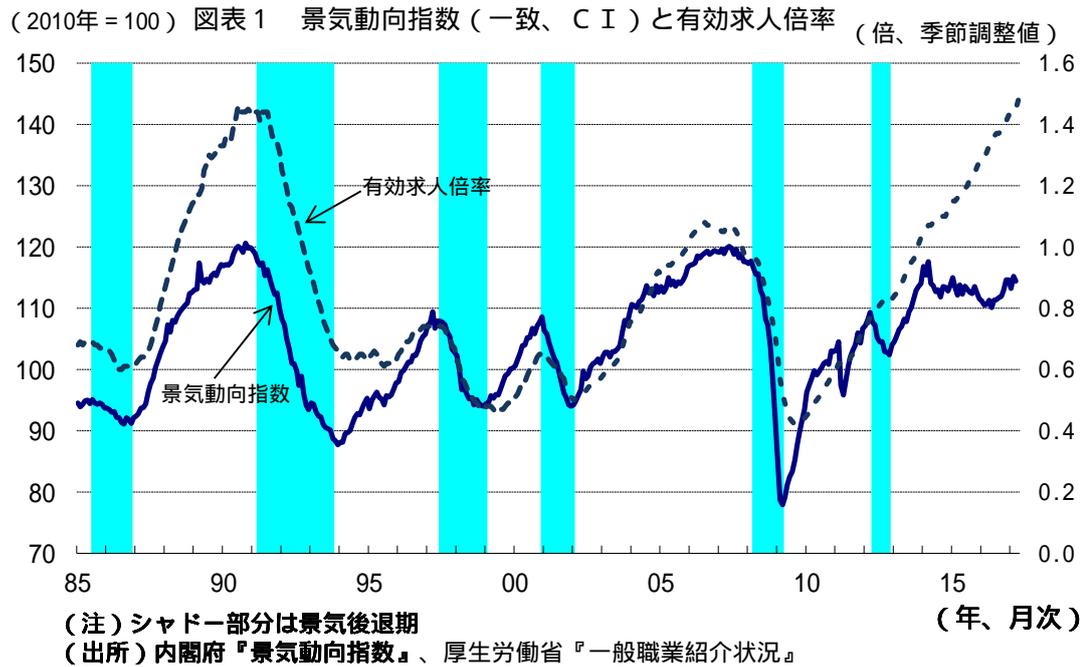
有効求人倍率は、有効求人数（企業の採用予定人員）を有効求職者数（仕事を探している人の数）で割った比率である。有効求人倍率が高ければ仕事を見つけやすく、低ければ仕事を見つけにくいことになる。「有効求人倍率が上昇していれば、仕事を見つけて就職する人の数が増える。だから景気も良くなる」というのが自然な見方である。実際、有効求人倍率は、景気にほぼ一致して動く敏感な指標として、景気動向指数（一致指数）を構成する系列に採用されている。

4月の有効求人倍率は1.48倍とバブル期のピークである1.46倍を超えて上昇している。しかし、幸か不幸かバブル期のような景気の高揚感はまったくない。本当に有効求人倍率が上昇すると景気は良くなるのか。図表1は、景気動向指数と有効求人倍率を一つのグラフにして見たものである。これを見ると、同じように上下していた有効求人倍率と景気動向指数の関係に変化が生じていることが分かる。有効求人倍率は、2009年の夏に底を打って以降、景気動向指数の変動とはあまり連動せずに上昇トレンドを続けている。さらに2014年以降は、有効求人倍率が上昇を続ける一方で、景気動向指数は緩やかではあるが低下するようになった。

16年になると景気動向指数も上昇に転じ、また動きが一致してきたものの、明らかに両者の関係は変わっていると考えるべきだろう。さすがに有効求人倍率が上昇すると景気動向指数が低下するとまでは言えないわけだが、景気動向指数を構成する系列としてふさわしいのかという疑問が出てきた。

「有効求人倍率が上昇していれば、仕事を見つけて就職する人の数が増える」というこれまでの常識に変化が生じているのではないか。図表2は、有効求人倍率を就職件数と比べてみたものだ。就職件数とは、有効求職者がハローワークの紹介により就職した件数である。これを見ると2010年代は有効求人倍率の上昇が続く一方で、就職件数は伸び悩み、ここ数年は減少傾向が続いている。

ハローワークを通じた職業紹介の状況で労働市場全体を推測するのは限界があるが、若年を中心に労働力が不足する時代においては、労働需給を示す有効求人倍率は上昇しやすいと考えられる。一方、実際に仕事に就く労働者の数は需給の引き締まりに比例して増加するわけではない。企業を取り巻く環境変化とともに企業が求める人材も変わってきているならば、雇用のミスマッチが広がってくる。こうしてみると、有効求人倍率が上昇すると景気が良くなるとは言えないようだ。



- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡ください。